

中期財政運営方針 取組結果

(令和4年度～令和7年度)

令和8年8月

千葉市

1 はじめに（策定の背景）

本市では、平成 21 年 10 月に「脱・財政危機」宣言を発出した後、財政危機を克服するため、3 期にわたる財政健全化プランを策定し、建設事業債等残高や債務負担行為支出予定額などの主要債務総額の削減を主要目標と位置付け、財政健全化へ向け取り組んできました。

こうした累次の取組みの結果、主要債務総額の削減が図られるなど財政健全化に一定の成果が得られたことを受けて、平成 29 年度には「脱・財政危機」宣言の解除に至るとともに、令和 4 年 3 月には、これまでの財政健全化の取組みにより改善した各種財政指標の水準を維持しつつ、本市の持続的発展につながる都市機能の強化など、必要な投資もバランスを取りながら着実に推進し、再び危機的な状況に陥ることがないように、また、市民サービスを安定的かつ継続的に提供できるよう、将来にわたって持続可能な財政構造を確立していく必要があるとの認識のもと、「中期財政運営方針」を策定しました。

その後、ロシアによるウクライナ侵攻などを背景とした原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料価格の高騰に加え、金利の上昇など、本市の財政をめぐる状況は一層厳しさを増していたことから、本市を取り巻く環境の変化を踏まえた現状に則したものとすべく、令和 6 年 2 月に中期財政運営方針の見直しを行いました。

2 取組結果の総括

中期財政運営方針に掲げた項目については、基礎的財政収支が方針時の推計と比べ赤字が縮小したほか、健全化判断比率等は方針で目指した令和 2 年度決算値同水準を維持しました。また、基金借入金については、厳しい収支状況の中において 55 億円を返済し、その残高を着実に減少させるなど、方針に掲げた目標を概ね達成し、財政の健全性維持に一定の成果を上げてきたものと評価しています。

しかしながら、方針期間中に生じた地政学的緊張や内外金利差の拡大等による円安の影響等に伴う物価高騰のほか、人件費や金利の影響に伴う公債費の上昇など、本市を取り巻く環境に大きな変化が生じています。

こうした環境の変化に伴い生じた物価高騰対策をはじめとした財政需要に対しては、一般財源での負担を余儀なくされており、結果として現時点の本市の財政は、歳入の増を歳出の増が上回る状態となるなど、深刻な収支状況にあります。

今後も歳出圧力の強まりにより、扶助費をはじめ、人件費、公債費などの増加が見込まれる厳しい状況にありますが、引き続き、第 2 期中期財政運営方針に基づき、持続可能な財政構造の確立に向け、着実に歩を進めていく必要があります。

3 各項目における取組結果

(1) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア) 中期財政運営方針において掲げた方針

持続的発展に向け計画的に市債を活用するとともに、将来負担低減のため、市債残高を適正に管理し、中長期的に基礎的財政収支（プライマリーバランス）の均衡を目指す。

イ) 取組結果

基礎的財政収支は、令和4年度から令和7年度までの4年間平均において、方針時の推計と比べ約31億円の赤字に縮小しており、引き続き均衡を目指す。

項目		R4	R5	R6	R7	平均
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	R6.2推計	▲ 21.0億円	▲ 20.0億円	▲ 88.0億円	▲ 132.0億円	▲ 65.3億円
	決算	▲ 21.0億円	86.4億円	▲ 16.4億円	▲ 171.6億円	▲ 30.7億円

(2) 健全化判断比率及び資金不足比率

ア) 中期財政運営方針において掲げた方針

健全化判断比率及び資金不足比率について、直近決算値（令和2年度）同水準の維持を目指す。

イ) 取組結果

対象期間中、各年度において健全化判断比率及び資金不足比率は、方針で目指した令和2年度決算値同水準を維持した。

項目		目標 (R2)	R4	R5	R6	R7
健全化 判断 比率	実質赤字比率 連結実質赤字比率	生じていない	生じていない	生じていない	生じていない	生じていない
	実質公債費比率	11.8%	10.6%	10.7%	10.4%	10.1%
	将来負担比率	128.8%	125.0%	122.4%	120.1%	121.4%
	資金不足比率	生じていない	生じていない	生じていない	生じていない	生じていない

(3) 基金からの借入金の返済

ア) 中期財政運営方針において掲げた方針

基金借入金について、期間内に60億円程度の返済を目指す。

イ) 取組結果

厳しい収支状況の中にあっても、財政の健全性に最大限配慮し、基金借入金について55億円を返済することで、その残高を着実に減少させた。

項目		R4	R5	R6	R7	合計
基金からの借入金の返済	目標	20億円	20億円	10億円	10億円	60億円
	決算	20億円	20億円	10億円	5億円	55億円